

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	848	1,522	8,289
純営業収益 (百万円)	827	1,506	8,211
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	114	264	3,567
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	105	223	3,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	213	3,142
純資産額 (百万円)	45,342	46,274	47,337
総資産額 (百万円)	74,137	73,091	72,972
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.31	7.01	96.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	62.2	63.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成30年6月30日現在の連結子会社は3社であります。

グループ会社は、当社の子会社「極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社F E インベスト（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大が続きました。

日経平均株価は、米朝間の緊張緩和などを背景に、当四半期の前半はほぼ一本調子に上昇し、23,000円台を一時回復しました。しかし、6月中旬以降は米中貿易摩擦の激化など、世界経済に対する下押し懸念の高まりから株価は下落し、日経平均株価は22,304円で終えました。また、日本の10年国債利回りは0.02%から0.06%のレンジで推移し、当四半期末は0.03%となりました。外国為替市場では、5月下旬にかけての円安ドル高歩調をたどった後、1ドル110.54円で終えました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益15億22百万円（前年同期比179.5%）、純営業収益15億6百万円（同182.1%）、経常利益2億64百万円（前年同期は1億14百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億23百万円（前年同期は1億5百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

#### 受入手数料

受入手数料は、6億円（前年同期比102.8%）となりました。内訳は以下となっております。

#### （委託手数料）

株券委託手数料は、3億2百万円（同115.9%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、3億16百万円（同117.2%）となりました。

#### （引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、12百万円（同367.7%）となりました。

#### （募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの減少により、1億82百万円（同83.9%）となりました。

#### （その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、89百万円（同96.1%）となりました。

#### トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、30百万円の利益（前年同期は20百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、5億60百万円の利益（前年同期は3億6百万円の損失）、為替予約取引を中心としたその他のトレーディング損益は、2億8百万円の損失（前年同期は54百万円の利益）となりました。以上の結果、「トレーディング損益」は、3億82百万円の利益（前年同期は2億72百万円の損失）となりました。

#### 営業投資有価証券損益

連結子会社(株)F E インベスト)の「営業投資有価証券損益」は、2百万円の利益(前年同期は0百万円の利益)となりました。

#### 金融収支

金融収益4億14百万円(前年同期比127.6%)から金融費用16百万円(同77.8%)を差し引いた「金融収支」は、3億97百万円(同131.0%)となりました。

#### その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託収入や不動産賃貸収入を中心に、1億22百万円(前年同期比58.1%)となりました。

#### 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、12億29百万円(前年同期比106.9%)となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、受取配当金及び有価証券利息を中心に合計で1億4百万円(前年同期比46.1%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、貸倒損失等合計で1億16百万円(同630.1%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、11百万円の損失(前年同期は2億8百万円の利益)となりました。

#### 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で1億59百万円(前年同期は14百万円の利益)を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損で6百万円(前年同期比10.6%)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、1億53百万円の利益(前年同期は49百万円の損失)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動しますので、当社の連結経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。したがって、このような環境が当社の連結経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化、企業の社会的責任及びガバナンスを重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(6) 財政状態に関する分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、597億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。現金・預金が22億33百万円増加した一方で、信用取引資産が10億38百万円、約定見返勘定が6億53百万円、トレーディング商品が5億98百万円減少しております。固定資産は、133億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が2億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、730億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、248億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億96百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が4億97百万円減少した一方で、短期借入金が9億95百万円、預り金が4億23百万円増加したことによるものであります。固定負債は、19億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これはその他の固定負債が83百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、268億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円増加いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、462億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億62百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が10億52百万円減少したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,896,200	318,962	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,962	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



### 3【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間(自平成29年4月 至平成29年6月)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	260	-	9	-	269
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	-	-	-	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	216	0	217
その他の受入手数料	1	0	89	3	93
計	265	0	315	3	584

当第1四半期累計期間(自平成30年4月 至平成30年6月)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	302	-	14	-	316
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	-	-	-	12
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	0	179	-	182
その他の受入手数料	0	0	84	4	89
計	318	0	278	4	600

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月 至平成29年6月)			当第1四半期累計期間 (自平成30年4月 至平成30年6月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	3	16	20	3	27	30
債券等	1,261	1,568	306	905	345	560
その他	108	53	54	0	208	208
計	1,366	1,639	272	908	526	382

(3) 自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		40,290	41,377
補完的項目	その他有価証券評価差 額金(評価益)等 (百万円)	700	437
	金融商品取引責任準備 金 (百万円)	20	19
	貸倒引当金 (百万円)	2	20
計 (B) (百万円)		723	477
控除資産 (C) (百万円)		5,791	6,443
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		35,222	35,411
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4,858	4,807
	取引先リスク相当額 (百万円)	290	376
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,286	1,251
計 (E) (百万円)		6,435	6,436
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		547.2	550.1

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,707百万円、月末最大額は4,807百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は296百万円、月末最大額376百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.6)	42,513	276	42,789
当第1四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.6)	49,159	2,044	51,203

ロ. 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.6)	-	38,577	38,577
当第1四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.6)	-	27,692	27,692

ハ. 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.6)	1,446	437	1,883
当第1四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.6)	2,595	266	2,862

ニ. その他

区分	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.6)	-	-	-	-	154	154
当第1四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.6)	-	-	-	-	27	27

(注)「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.6)	-	-	-	-	104	104
当第1四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.6)	-	-	-	-	27	27

市場デリバティブ取引の状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.6）	-	707	41,576	-	42,283
当第1四半期累計期間 （自平成30.4 至平成30.6）	-	405	30,028	-	30,434

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成29.4 至平成29.6）	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自平成30.4 至平成30.6）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.6)	119	115	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.6)	308	287	-	-	93	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29.4 至平成29.6)	国債	-	-	-	22	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	22	-	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成30.4 至平成30.6)	国債	-	-	-	37	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	37	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成29.4 至平成29.6)	株式投信	-	-	-	9,987	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	13,768	-	-	-
	外国投信	-	-	-	452	-	-	-
	計	-	-	-	24,208	-	-	-
当第1四半期累計 期間 (自平成30.4 至平成30.6)	株式投信	-	-	-	7,099	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	13,908	-	-	-
	外国投信	-	-	-	626	-	-	-
	計	-	-	-	21,633	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成29.4 至平成29.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	350	-
当第1四半期累計 期間 (自平成30.4 至平成30.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」は、みなし有価証券であります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	9,278	11,512
預託金	10,369	10,056
トレーディング商品	30,134	29,535
商品有価証券等	30,008	29,535
デリバティブ取引	125	-
約定見返勘定	1,317	663
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	5,568	4,529
信用取引貸付金	5,463	4,475
信用取引借証券担保金	104	53
その他の流動資産	3,096	3,452
貸倒引当金	3	20
流動資産計	59,761	59,729
固定資産		
有形固定資産	5,574	5,627
建物	708	762
土地	4,497	4,497
その他	368	367
無形固定資産	67	283
投資その他の資産	7,569	7,450
投資有価証券	6,197	6,284
その他	1,406	1,201
貸倒引当金	34	34
固定資産計	13,211	13,362
資産合計	72,972	73,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	-	82
デリバティブ取引	-	82
信用取引負債	252	355
信用取引借入金	123	327
信用取引貸証券受入金	129	28
預り金	10,407	10,831
短期借入金	11,325	12,320
未払法人税等	582	85
賞与引当金	272	104
その他の流動負債	948	1,105
流動負債計	23,788	24,884
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	57	60
その他の固定負債	767	851
固定負債計	1,825	1,912
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	19
特別法上の準備金計	20	19
負債合計	25,635	26,816



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,880	35,827
自己株式	863	863
株主資本合計	46,042	44,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	437
その他の包括利益累計額合計	450	437
非支配株主持分	844	847
純資産合計	47,337	46,274
負債・純資産合計	72,972	73,091

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	584	600
委託手数料	269	316
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	3	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	217	182
その他の受入手数料	93	89
トレーディング損益	272	382
営業投資有価証券損益	0	2
金融収益	324	414
その他の営業収入	211	122
<b>営業収益計</b>	<b>848</b>	<b>1,522</b>
金融費用	20	16
<b>純営業収益</b>	<b>827</b>	<b>1,506</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	126	122
人件費	685	714
不動産関係費	100	108
事務費	142	141
減価償却費	26	28
租税公課	29	41
貸倒引当金繰入額	0	16
その他	39	56
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>1,149</b>	<b>1,229</b>
営業利益又は営業損失( )	322	276
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	121	52
有価証券利息	101	43
その他	4	8
<b>営業外収益計</b>	<b>227</b>	<b>104</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5	5
投資事業組合運用損	12	-
貸倒損失	-	110
その他	0	1
<b>営業外費用計</b>	<b>18</b>	<b>116</b>
経常利益又は経常損失( )	114	264

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9	150
金融商品取引責任準備金戻入	4	1
その他	-	7
<b>特別利益計</b>	<b>14</b>	<b>159</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	56	-
投資有価証券評価損	5	6
固定資産売却損	1	-
<b>特別損失計</b>	<b>63</b>	<b>6</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )</b>	<b>163</b>	<b>417</b>
法人税、住民税及び事業税	55	79
<b>法人税等調整額</b>	<b>125</b>	<b>112</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>70</b>	<b>191</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>92</b>	<b>226</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	2
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )</b>	<b>105</b>	<b>223</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	92	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	12
その他の包括利益合計	283	12
四半期包括利益	190	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	210
非支配株主に係る四半期包括利益	12	2

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第1四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	18百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	26百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	3 円31銭	7 円 1 銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	105	223
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	105	223
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	31,901	31,901

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 4 月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

( 1 ) 配当金の総額 . . . . . 1,276百万円

( 2 ) 1 株当たりの金額 . . . . . 40円00銭

( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成30年 6 月 6 日 ( 水 )

( 注 ) 平成30年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

極東証券株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。